

サービス種類	項目	質問	回答
就労継続支援A型	就労継続支援A型の短時間利用者減算	週20時間未満の利用者(短時間利用者)の占める割合が高い場合の減算について、どの時点から適用されるか。また、その際に行政側から指摘はあるか。	ある時点の直近過去3月間において1週間ごとの割合を求め、平均値にて算出し、減算の該当となる場合は、その週から全利用者について適用される。また、当該管理・算出については事業者が行うものであるため、行政側からの特段の指摘は行わない。ただし、実地指導等において発見した場合は、指摘対象となる。
就労継続支援A型	就労継続支援A型の利用者負担減免	当該事業を適用する場合、体制届はいつ提出すればよいか。	加算等の場合と同様に、届出が毎月15日までになされた場合には翌月、16日以降になされた場合には翌々月の提供分から適用となる。
就労移行支援 就労継続支援B型	食事提供体制加算	当該加算の経過措置に終了について、各事業者の意見等は聞いたのか。	当該加算は国が規定しているものであるため、本市では事業者に対し意見聴取等は行っていない。
就労移行支援 就労継続支援B型	食事提供体制加算	経過措置の延期、撤回等はあるか。	現在、厚生労働省で報酬改定にかかる検討会を組織し、議論している最中であるため、延期等があるか否かについては不明であるが、本市においても動向に注視している。
生活介護	食事提供体制加算	食事提供体制加算の経過措置が終了に伴い、現在、対象となっている利用者へ市として説明を行うとすれば、いつ、どのように行うのか。	当該加算は、利用者から負担を求められない人件費等に充てるものであるため、終了したことで利用者に影響はないと考えている。そのため、市として利用者へ説明等を行うことは予定していない。なお、利用者から負担を求められる食材料費の範囲内で、法人の判断により見直しを行うことは任意だが、その場合は、法人の責任において利用者に対する説明を行うことが必要であり、かつ、契約書等により同意を得る必要がある。
生活介護	食事提供体制加算	集団指導の資料に、当該加算の廃止に伴い、利用者負担の見直しをする場合は注意が必要であるとするが、具体的にどのようなことか。	たとえば、食事にかかる費用が700円(その内訳が人件費等450円、食材料費250円)であり、利用者へは契約上、負担額を230円と定め徴収していた場合、当該加算の廃止に伴い、負担額を見直すのであれば、人件費等に相当する費用は徴収できず、食材料費に相当する250円までの範囲で変更することとなる。よって、仮に260円とするようなことはできない。なお、250円を下回る変更は当然に可能である。
生活介護 短期入所	食事提供体制加算	当該加算が算定されない利用者(所得区分が一般2)については、人件費等を含めた費用まで徴収可能であるため、廃止後は算定されていた利用者からも同様に徴収可能という理解でよいのか。	厚生労働省発出の通知(※)のとおり、所得区分が一般2以外の利用者から徴収できる食事提供にかかる費用は、食材料費に相当する額とされており、加算の有無に係わらず、現行はこの取扱いである。なお、当該加算についての検討の中で、当該取扱いを見直すこともあり得ること(厚生労働省に確認済み)。 ※食事の提供に要する費用、光熱水費及び居室の提供に要する費用に係る利用料等に関する指針(平成18年9月29日 厚生労働省告示545号)
生活介護	食事提供指導加算	食事提供体制加算の経過措置が終了するが、当該加算についてはどうか。	現在、市単加算の見直しを行っていいところであるため、決定し次第、周知する。
就労継続支援B型	加算の定員区分	多機能型60名(生活介護50名、就労継続支援B型10名)において、就労継続支援B型の目標工賃達成指導員配置加算を算定する場合、定員区分「41名以上60名以下」でなく、定員区分「20名以下」で算定するのか。また、重度者支援体制加算も同様か。	お見込みのとおり。本体報酬は各サービス種類の定員の合計で報酬の定員区分を判断するが、加算はサービス種類ごとの定員で報酬の定員区分を判断する。定員により区分が異なる加算は集団指導の資料に掲載したとおり。
就労継続支援B型	過誤調整	当初より誤った認識により加算の報酬算定をしていたため、過誤再請求を行いたいが可能か。	可能である。ただし、過誤再請求の消滅時効は地方自治法の規定により5年とされていることに留意されたい(請求システム上は、サービス提供月から62か月)。また、過誤取消の件数によっては事前に当該相談されたい。
計画相談支援	サービス等利用計画	計画作成日は適用年月日と同一日にする取扱いについて改めて確認したい。例えば、サービスの適用年月日が11月1日である場合、計画作成は10月31日までにに行われている必要があると理解しているが如何。	お見込みのとおり。従前からの説明のとおりである。
計画相談支援	モニタリング報告書	サービス利用年月日と適用年月日は同一日にするとのことだが、これは受給者証情報として同日であると理解しているが、如何。	お見込みのとおり。原則的にサービスの適用年月日からサービス利用を開始する認識で支給決定期間を定めている。
計画相談支援	計画作成日	様式2-1の計画作成日を更新日(計画開始年月)に合わせるとの説明があった。これまでは、様式2-1に計画作成をした実施日を、様式2-2には計画開始年月を入力していたが、どのような考え方で同一日を入力することとしているか。また、様式1-1の計画案についても日付を見直す必要があるか。	本市運用において、障害福祉サービスと計画相談支援の新規支給決定を行う場合、いずれも同日に適用年月日(開始年月日)を設定している。サービス等計画の作成は支給決定日以降に行う必要があるが、サービス等利用計画がないと障害福祉サービスを利用できないことから、サービス等利用計画の作成日をサービスの適用年月日(開始年月日)と同日に設定することとしている。この考え方に合わせて、更新決定の際も、更新日と同日に設定する。ただし、この考え方は書面上における日付の入力についてのごことであり、実際の計画作成日は当然支給決定日以前に行われるものである。なお、サービス等利用計画案は、支給決定日に縛られないため、見直す必要はない。
計画相談支援	計画作成日	計画作成日について、1日が土日祝日であっても1日と記載するのか。	お見込みのとおり。サービス期間の更新日や支給決定日が土日祝日であれば、計画作成日も運用上同日を入力されたい。